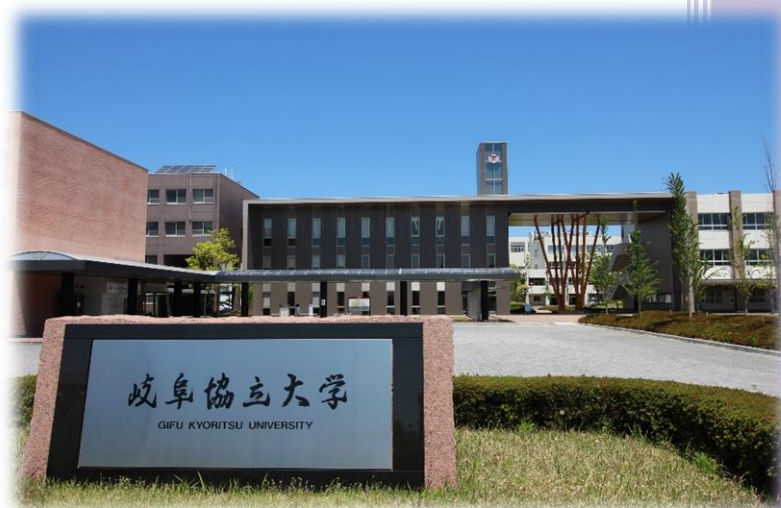


人を育て 地域を創り 未来を拓く

2022 年度 事業報告書



学校法人大垣総合学園

目 次

2022 年度事業報告

■ 学校法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 法人の沿革
- (3) 設置する学校・学科等
- (4) 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率
- (5) 教員一人当たり学生数
- (6) 卒業者数（学位授与者数）
- (7) 退学者数・退学率
- (8) 社会人学生数
- (9) 留学生数
- (10) 役員の概要
- (11) 評議員の概要
- (12) 教員数及び年齢構成
- (13) 職員数
- (14) 校地・校舎の状況
- (15) 学校法人大垣総合学組織図
- (16) 2022 年度財務の概要

■ 岐阜協立大学事業報告

事業の概要

- I. 教育改革
- II. 学生生活の充実（キャンパス整備を含む）
- III. 地域への貢献と連携・研究の推進
- IV. 教育組織・マネジメント
- V. 戦略的経営

■ 大垣女子短期大学事業報告

事業の概要

- I. 教育改革
- II. 学生生活の充実
- III. 地域への貢献と連携
- IV. 教育組織・マネジメント
- V. 戦略的経営

学校法人の概要

基本理念：人を育て 地域を創り 未来を拓く

(1) 建学の精神

＜岐阜協立大学＞

創造発見
知才涵養
資質発揚
地域貢献

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の4つの言葉を導き、建学の精神としています。

＜大垣女子短期大学＞

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

(2) 法人の沿革

2017年 1月11日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017年 3月31日	学校法人岐阜経済大学・学校法人大垣女子短期大学解散
2017年 4月 1日	学校法人大垣総合学園設立
2018年 3月30日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可申請
2018年11月 6日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可
2019年 4月 1日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学から岐阜協立大学へ大学名称変更
	学校法人大垣総合学園 岐阜協立大学看護学部看護学科開設
2021年 3月31日	学校法人大垣総合学園 大垣女子短期大学看護学科廃止

(3) 設置する学校・学科等

(2022年4月1日現在)

学校名等	所在地	学部学科名	開設年度
岐阜協立大学 学長 竹内 治彦	岐阜県大垣市北方町5丁目50番地	経営学研究科 経営学専攻修士課程	2001（平成13）年度
		経済学部 経済学科	1967（昭和42）年度
		経済学部 公共政策学科	2012（平成24）年度
		経営学部 情報メディア学科	2008（平成20）年度
		経営学部 スポーツ経営学科	2006（平成18）年度
		看護学部 看護学科	2019（令和元）年度
大垣女子短期大学 学長 曾根 孝仁	岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地	幼児教育学科	1969（昭和44）年度
		デザイン美術学科	1971（昭和46）年度
		音楽総合学科	1971（昭和46）年度
		歯科衛生学科	1974（昭和49）年度

(4) 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率

(各年度5月1日現在)

				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
岐阜協立大学	大学院	経営学研究科	入学定員(人)	20	20	20	20	20
			入学者数(人)	10	8	5	8	4
			入学定員充足率	50.0%	40.0%	25.0%	40.0%	20.0%
			収容定員(人)	40	40	40	40	40
			在籍者数(人)	17	20	13	14	15
			収容定員充足率	42.5%	50.0%	32.5%	35.0%	37.5%
	経済学部	経済学科	入学定員(人)	90	90	90	90	90
			入学者数(人)	69	100	95	58	44
			入学定員充足率	76.7%	111.1%	105.6%	64.4%	48.9%
			収容定員(人)	360	360	360	360	360
			在籍者数(人)	236	276	314	299	279
			収容定員充足率	65.6%	76.7%	87.2%	83.1%	77.5%
		公共政策学科	入学定員(人)	40	40	40	40	40
			入学者数(人)	51	50	44	43	36
			入学定員充足率	127.5%	125.0%	110.0%	107.5%	90.0%
			収容定員(人)	160	160	160	160	160
			在籍者数(人)	169	184	183	184	171
			収容定員充足率	105.6%	115.0%	114.4%	115.0%	106.9%
	経営学部	情報メディア学科	入学定員(人)	70	70	70	70	70
			入学者数(人)	65	64	95	76	72
			入学定員充足率	92.9%	91.4%	135.7%	108.6%	102.9%
			収容定員(人)	280	280	280	280	280
			在籍者数(人)	228	240	277	292	301
			収容定員充足率	81.4%	85.7%	98.9%	104.3%	107.5%
		スポーツ経営学科	入学定員(人)	150	150	150	150	150
			入学者数(人)	155	184	176	153	159
			入学定員充足率	103.3%	122.7%	117.3%	102.0%	106.0%
			収容定員(人)	600	600	600	600	600
			在籍者数(人)	701	699	674	637	642
			収容定員充足率	116.8%	116.5%	112.3%	106.2%	107.0%
	看護学部	看護学科	入学定員(人)	—	80	80	80	80
			入学者数(人)	—	72	69	77	56
			入学定員充足率	—	90.0%	86.3%	96.3%	70.0%
			収容定員(人)	—	80	160	240	320
			在籍者数(人)	—	72	141	215	269
			収容定員充足率	—	90.0%	88.1%	89.6%	84.1%
	留学生別科		入学定員(人)	30	30	30	30	30
			入学者数(人)	4	4	0	21	16
			入学定員充足率	13.3%	13.3%	0.0%	70.0%	53.3%
			収容定員(人)	30	30	30	30	30
			在籍者数(人)	4	6	14	21	16
			収容定員充足率	13.3%	20.0%	46.7%	70.0%	53.3%
	合計		入学定員(人)	400	480	480	480	480
			入学者数(人)	354	482	484	436	387
			入学定員充足率	88.5%	100.4%	100.8%	90.8%	80.6%
			収容定員(人)	1,470	1,550	1,630	1,710	1,790
			在籍者数(人)	1,355	1,497	1,616	1,662	1,693
			収容定員充足率	92.2%	96.6%	99.1%	97.2%	94.6%

※2020年度留学生別科「15人」は新型コロナウイルス感染症により入国できないため入学者数「0人」と記載

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	30	48	44	42	67	36
		入学定員充足率	60.0%	96.0%	88.0%	84.0%	134.0%	72.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	111	115	122	130	149	144
		収容定員充足率	74.0%	76.7%	81.3%	86.7%	99.3%	96.0%
	デザイン美術学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	34	28	37	37	50	51
		入学定員充足率	68.0%	56.0%	74.0%	74.0%	100.0%	102.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	67	59	63	73	87	99
		収容定員充足率	67.0%	59.0%	63.0%	73.0%	87.0%	99.0%
	音楽総合学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	61	52	45	49	71	44
		入学定員充足率	122.0%	104.0%	90.0%	98.0%	142.0%	88.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	126	114	95	97	120	112
		収容定員充足率	126.0%	114.0%	95.0%	97.0%	120.0%	112.0%
	歯科衛生学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	49	62	49	56	55	51
		入学定員充足率	98.0%	124.0%	98.0%	112.0%	110.0%	102.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	159	167	157	165	159	163
		収容定員充足率	106.0%	111.3%	104.7%	110.0%	106.0%	108.7%
	看護学科	入学定員(人)	80	80	—	—	—	—
		入学者数(人)	88	83	—	—	—	—
		入学定員充足率	110.0%	103.8%	—	—	—	—
		収容定員(人)	240	240	160	80	—	—
		在籍者数(人)	265	259	175	78	—	—
		収容定員充足率	110.4%	107.9%	109.4%	97.5%	—	—
	合 計	入学定員(人)	280	280	200	200	200	200
		入学者数(人)	262	273	175	184	243	182
		入学定員充足率	93.6%	97.5%	87.5%	92.0%	121.5%	91.0%
		収容定員(人)	740	740	660	580	500	500
		在籍者数(人)	728	714	612	543	515	518
		収容定員充足率	98.4%	96.5%	92.7%	93.6%	103.0%	103.6%

(5) 教員一人当たり学生数

岐阜協立大学	学部名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	経済学部	16.8人	20.0人	22.6人	22.0人	19.6人
	経営学部	32.0人	34.8人	35.2人	37.4人	36.3人
	看護学部	—	4.5人	6.4人	11.0人	9.0人
	合計（全学平均）	25.1人	22.3人	22.4人	23.4人	21.4人

大垣女子短期大学	学科名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	幼児教育学科	14.3人	15.3人	16.3人	16.6人	16.0人
	デザイン美術学科	9.8人	10.5人	12.2人	14.5人	16.5人
	音楽総合学科	19.0人	15.8人	16.2人	20.0人	18.7人
	歯科衛生学科	16.7人	15.7人	16.5人	14.5人	14.8人
	看護学科	10.7人	13.5人	11.1人	—	—
	合計（全学平均）	13.2人	14.2人	14.7人	16.1人	16.2人

(6) 卒業者数（学位授与者数）

岐阜協立大学	学部学科名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	経営学研究科	4人	11人	7人	3人	6人
	経済学部経済学科	48人	40人	59人	48人	76人
	経済学部公共政策学科	25人	41人	38人	44人	47人
	経営学部情報メディア学科	44人	48人	54人	52人	56人
	経営学部スポーツ経営学科	155人	173人	151人	131人	158人
	看護学部看護学科	—	—	—	—	67人
	留学生別科	1人	3人	14人	0人	16人
合計		277人	316人	323人	278人	426人

大垣女子短期大学	学科名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	幼児教育学科	35人	29人	45人	38人	42人
	デザイン美術学科	31人	26人	35人	35人	44人
	音楽総合学科	60人	46人	45人	48人	67人
	歯科衛生学科	53人	46人	58人	42人	53人
	看護学科	77人	90人	77人	—	—
	合計	256人	237人	260人	163人	206人

(7) 退学者数・退学率

岐阜協立大学	学部学科名	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)
	経済学部経済学科	13	5.5	19	6.9	14	4.6	16	5.4	16	5.4
	経済学部公共政策学科	10	5.9	5	2.7	5	2.7	4	2.2	4	2.2
	経営学部情報メディア学科	8	3.5	13	5.4	7	2.6	12	4.1	10	4.1
	経営学部スポーツ経営学科	31	4.4	28	4.0	38	5.6	28	4.4	28	4.4
	看護学部看護学科	—	—	0	0.0	1	0.7	3	1.4	3	1.4
	合計	62	4.6	65	4.4	65	4.1	63	3.9	61	3.9

大垣女子短期大学	学科名	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)
	幼児教育学科	2	1.7	5	4.1	3	2.3	3	2.0	4	2.8
	デザイン美術学科	2	3.4	2	3.2	1	1.4	4	4.6	5	5.1
	音楽総合学科	4	3.5	1	1.1	3	3.1	4	3.3	2	1.8
	歯科衛生学科	7	4.2	1	0.6	3	1.8	4	2.5	4	2.5
	看護学科	7	2.7	6	3.4	1	1.3	—	—	—	—
	合計	22	3.1	15	2.5	11	2.0	15	2.9	15	2.9

(8) 社会人学生(4月1日現在で25歳以上)数

岐阜協立大学	学部学科名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	経営学研究科	2人	5人	4人	3人	1人
	経済学部経済学科	0人	0人	0人	0人	0人
	経済学部公共政策学科	0人	0人	0人	0人	0人
	経営学部情報メディア学科	1人	0人	0人	0人	0人
	経営学部スポーツ経営学科	0人	2人	1人	0人	0人
	看護学部看護学科	—	0人	0人	0人	0人
	合計	3人	7人	5人	3人	1人

大垣女子短期大学	学科名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	幼児教育学科	1人	2人	2人	2人	3人
	デザイン美術学科	0人	0人	1人	0人	0人
	音楽総合学科	1人	1人	0人	0人	0人
	歯科衛生学科	2人	0人	0人	0人	1人
	看護学科	10人	7人	3人	—	—
	合計	14人	10人	6人	2人	4人

(9) 留学生数

岐阜協立大学	学部学科名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	経営学研究科	12人	13人	6人	4人	6人
	経済学部経済学科	17人	14人	12人	8人	7人
	経済学部公共政策学科	1人	2人	2人	1人	1人
	経営学部情報メディア学科	40人	32人	28人	36人	27人
	経営学部スポーツ経営学科	2人	1人	1人	1人	0人
	留学生別科	4人	19人	14人	21人	16人
	合計	76人	81人	63人	71人	57人

大垣女子短期大学	学科名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	幼児教育学科	0人	0人	0人	0人	0人
	デザイン美術学科	0人	0人	0人	0人	0人
	音楽総合学科	0人	0人	0人	0人	0人
	歯科衛生学科	0人	0人	0人	0人	0人
	看護学科	0人	0人	0人	0人	0人
	合計	0人	0人	0人	0人	0人

(10) 役員の概要

(2023年3月31日現在)

定員数：理事 5人以上7人以内 監事 2人以上3人以内			氏 名	常勤・非常勤の別	
理 事 <u>現員数6人</u>	寄附行為第6条第1項第1号(学長)		竹内 治彦	常勤	
			曾根 孝仁	常勤	
	寄附行為第6条第1項第2号(評議員) (2人以上3人以内) 現員数2人	理事長	田口 義隆	非常勤	
		副理事長	小野 英生	常勤	
	寄附行為第6条第1項第3号(学識経験者) (1人以上2人以内) 現員数2人		石田 仁	非常勤	
			境 敏幸	非常勤	
監 事 <u>現員数3人</u>	寄附行為第5条第1項第2号 (2人以上3人以内) 現員数3人		宮川 祐志	常勤	
			細江 敦	非常勤	
			矢橋 慎哉	非常勤	
前会計年度の決算承認に係る 理事会開催日後の退任役員				氏 名	常勤・非常勤の別
監 事	寄附行為第5条第1項第2号 (2人以上3人以内) 現員数3人		山本 譲	非常勤	

◎責任の免除、責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任の免除について

2020年4月改正施行の私立学校法を踏まえ、寄附行為を変更し、寄附行為44条に規定しておりますが、2022年度において役員の責任免除決議は行っておりません。

(2) 責任限定契約について

2020年4月改正施行の私立学校法を踏まえ、寄附行為を変更し、寄附行為45条の規定により非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結しています。

(3) 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法において、学校法人の役員の責任が明確化され、役員個人の損額賠償についての負担軽減のため、2020年度から日本私立大学協会が加盟校向けに創設した「私大協役員賠償保険制度」に加入しています。保険の更新にあたっては毎年度、理事会で決議を行っています。

(11) 評議員の概要

(2023 年 3 月 31 日現在)

定員数 : 11人以上16人以内		氏 名	常勤・非常勤の別
評議員 現員数15人	寄附行為第23条第1項第1号（法人職員） (1人)現員数1人	渡辺 正典	常勤
	寄附行為第23条第1項第2号（卒業者） (2人)現員数2人	堀 富士夫	非常勤
		白須 あけ美	非常勤
	寄附行為第23条第1項第3号（学識経験者） (8人以上13人以内)現員数12人	田口 義隆	非常勤
		小野 英生	常勤
		河合 孝憲	非常勤
		岩井 豊太郎	非常勤
		竹中 裕紀	非常勤
		小川 信也	非常勤
		安田 隆夫	非常勤
		堤 俊彦	非常勤
		田中 良幸	非常勤
		金岡 祐次	非常勤
		片野 雅文	非常勤
		鈴木 彰	非常勤

(12) 教員数及び年齢構成

(2022年5月1日現在)

岐阜協立大学	専任教員数（人）					大学設置基準で定める教員数（人）	助手（人）	兼任教員数（人）
	教授	准教授	講師	助教	計			
経済学部	16	6	1	0	23	16	0	60
経営学部	16	6	4	0	26	18	0	
看護学部	11	3	8	8	30	12	2	
小 計	43	15	13	8	79	46	2	
全体の収容定員数に応じて定められる専任教員数						19	－	
合 計	43	15	13	8	79	65	2	

岐阜協立大学	年代（人）（平均年齢52歳）							計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
経済学部	0	1	8	7	5	2	0	23
経営学部	0	3	5	9	8	1	0	26
看護学部	0	1	7	9	4	8	3	32
合 計	0	5	20	25	17	11	3	81

大垣女子短期大学	専任教員数（人）					助手（人）	兼任教員数（人）
	教授	准教授	講師	助教	計		
幼児教育学科	4	3	2	0	9	0	86
デザイン美術学科	2	3	1	0	6	0	
音楽総合学科	4	2	0	0	6	0	
歯科衛生学科	5	2	3	1	11	0	
合 計	15	10	6	1	32	0	

大垣女子短期大学	年代（人）（平均年齢51.7歳）							計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
幼児教育学科	0	2	1	4	2	0	0	9
デザイン美術学科	0	0	1	3	2	0	0	6
音楽総合学科	0	0	2	2	2	0	0	6
歯科衛生学科	1	0	6	3	1	0	0	11
合 計	1	2	10	12	7	0	0	32

(13) 職員数

(2022年5月1日現在)

区分	法人本部	岐阜協立大学	大垣女子短期大学	計
事務職員	7	28	15	50
スポーツ指導職員	0	7	0	7
専門員	0	4		4
計	7	39	15	61

(14) 校地・校舎の状況

(2023年3月31日現在)

<北方キャンパス>

地 番	用 途	面 積
岐阜県大垣市北方町五丁目50番	校地	43,975.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目51番	校地	600.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目28番2	駐車場	171.20㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目30番	駐車場	2,452.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目32番	駐車場	3,118.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目33番	駐車場	2,264.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目27番1	留学生宿舍	327.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目28番2	留学宿舍駐車場	991.00㎡
岐阜県海津市海津町福江字角山1207番2	ボート部合宿所	868.00㎡
岐阜県海津市海津町金廻字金廻裏2番2	ボート部合宿所	447.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目1310番1	運動場	15,900.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字西河原2117番	運動場	31,180.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字柿之木堂2170番	運動場	90.00㎡
合 計		102,383.20㎡

建物名称		面 積	主な施設名称
1号館	事務所	1,640.13㎡	役員室、事務室、会議室
2号館	校舎	2,374.37㎡	事務室、中教室、会議室
3号館	校舎	3,608.92㎡	小教室、演習室、スチューデントプラザ
4～7号館	校舎・講堂	4,794.31㎡	大教室、中教室（4～6号館）、講堂（7号館）
8号館	校舎・研究室	3,043.87㎡	小教室、演習室、実験・実習室、経済学部研究室
9号館	校舎	3,103.20㎡	大教室、中教室、実験・実習室、演習室
10号館	校舎・研究室	1,795.62㎡	経営学部研究室、大学院演習室
図書館	図書館	3,599.64㎡	図書館
第1体育館	体育館	3,546.90㎡	体育館
第2体育館・食堂	体育館・食堂	2,288.36㎡	体育館・食堂
学生会館	学生会館	3,535.76㎡	食堂
学生会館倉庫	倉庫	18.49㎡	倉庫
クラブハウス2	集会所	730.80㎡	集会所
クラブハウス3	集会所	534.38㎡	集会所
クラブハウス4	集会所	518.34㎡	集会所
クラブハウス5	作業所	126.92㎡	作業所
休憩室・自転車置場1	休憩室・自転車置場	80.74㎡	休憩室・自転車置場
自転車置場2	自転車置場	180.80㎡	自転車置場
自転車置場3	自転車置場	49.50㎡	自転車置場
自動車車庫	車庫	26.52㎡	車庫
留学生宿舍	寄宿舎	464.95㎡	寄宿舎
留学生宿舍物置	倉庫	8.25㎡	倉庫
ボート部合宿所	寄宿舎	890.76㎡	寄宿舎
体育センター	更衣室	106.92㎡	更衣室
グラウンド更衣室	更衣室	179.10㎡	更衣室
グラウンド物置	物置	55.05㎡	物置
グラウンド物置	物置	18.15㎡	物置
グラウンド中央野外トイレ	便所	30.80㎡	便所
野球場本部席	監督室	33.32㎡	監督室
合 計		37,384.87㎡	

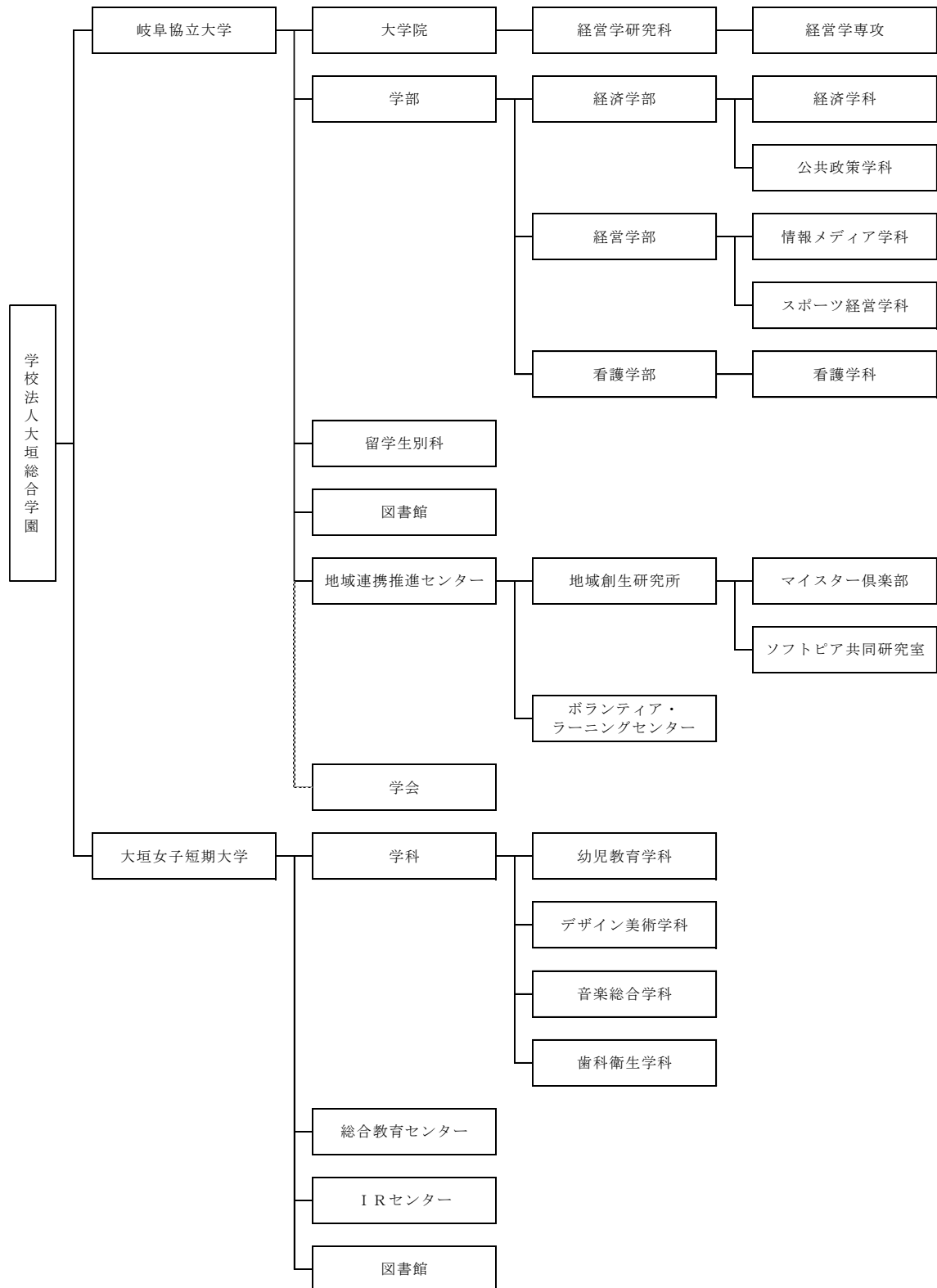
<西之川キャンパス>

地 番	用 途	面 積
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番1	テニスコート	4,425.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番2	駐車場	1,947.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目109番1	校舎（A、C、D、E号館）	6,226.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目111番	校舎（H号館）	2,086.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目112番	学生会館	660.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目113番	学生会館	336.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番1	バスロータリー	1,361.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番2	運動場	2,047.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番1	校舎（B、G、F、K、I号館）	13,009.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番3	運動場	1,879.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目1番1	駐車場	2,255.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目3番2	駐車場	3.98㎡
合 計		36,234.98㎡

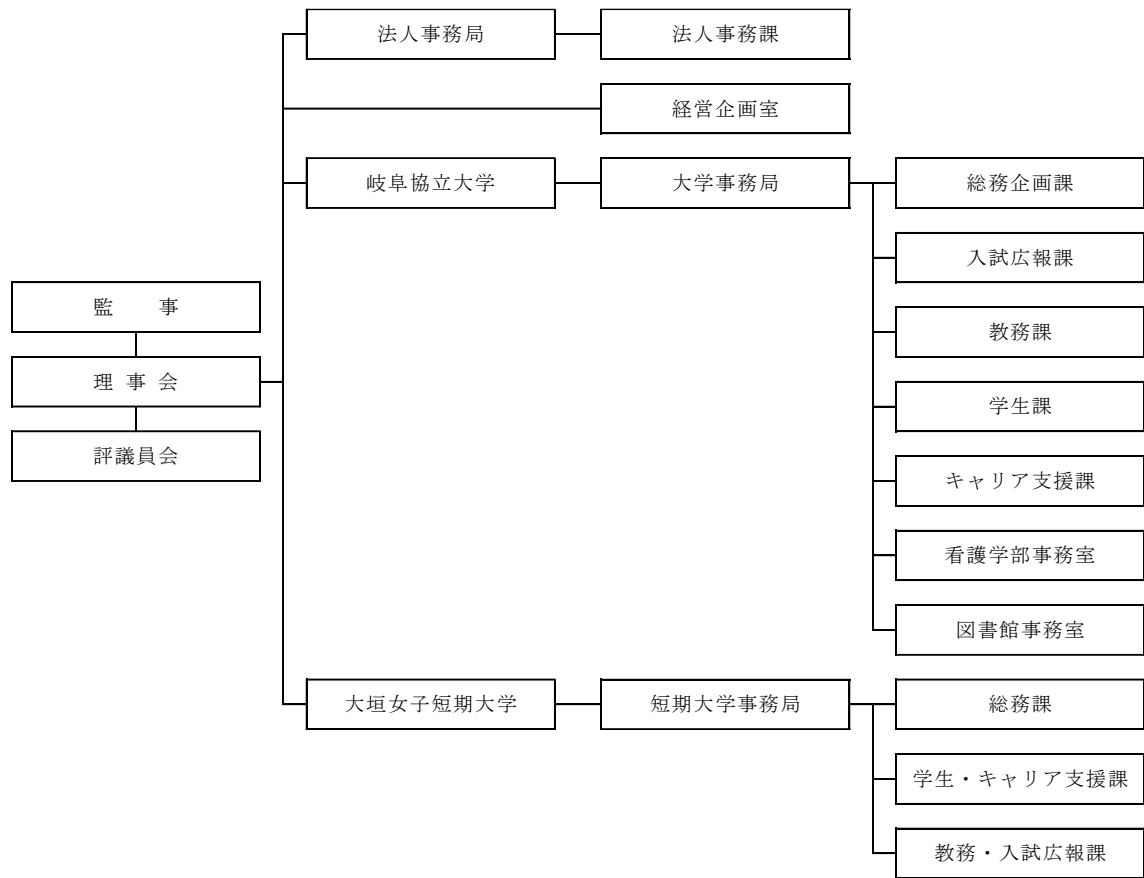
建物名称		面 積	主な施設名称
A号館	校舎・事務所	3,184.38㎡	事務局、幼児教育学科講義室、音楽演習室
B号館	校舎	2,064.21㎡	音楽総合学科講義室、演習室、研究室
C号館	図書館・校舎	2,415.11㎡	食堂、図書館、多目的ホール
D号館	校舎	3,518.10㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
E号館	校舎	868.50㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
	講堂	966.55㎡	みずきホール
F号館	校舎	335.58㎡	音楽総合学科リペア演習室
G号館	校舎	3,136.12㎡	歯科衛生学科講義室、演習室、研究室
H号館	校舎	1,611.09㎡	幼児教育学科造形・絵画演習室、研究室
I号館	校舎	3,865.93㎡	看護学部講義室、演習室、研究室
K号館	体育館	1,928.18㎡	体育館、幼児教育学科音楽リズム室
学生会館みずき		1,302.23㎡	
合 計		25,195.98㎡	

(15) 学校法人大垣総合学園 組織図

＜教育・研究組織図＞



<事務組織図>



(16) 2022 年度財務の概要

2022 (令和 4) 年度決算は、資金収支計算書において翌年度への繰越支払資金は 43 億 6,260 万円となり、前年度の繰越支払資金より 1 億 8,402 万円増加しました。

事業活動収支計算書では、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた単年度の事業活動収支差額は 1 億 4,622 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は 36 億 288 万円の支出超過となりました。

1. 2022 (令和 4) 年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度 (4 月 1 日～翌年 3 月 31 日) の諸活動に対応するすべての資金 (現金の出入り) の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

○資金収支計算書 (CF)

(単位: 千円)

科 目		NO	大垣総合学園		
			2021年度決算	2022年度決算	差異
収 入	学生生徒等納付金収入	1	2,364,349	2,402,899	38,550
	手数料収入	2	31,428	28,150	△ 3,278
	寄付金収入	3	17,897	15,662	△ 2,235
	補助金収入	4	399,048	442,928	43,880
	資産売却収入	5	200,084	0	△ 200,084
	付随事業・収益事業収入	6	11,914	11,815	△ 99
	受取利息・配当金収入	7	6,381	12,341	5,960
	雑収入	8	84,983	71,300	△ 13,683
	前受金収入	9	502,597	454,786	△ 47,811
	その他の収入	10	239,985	400,091	160,106
	資金収入調整勘定	11	△ 710,911	△ 566,774	144,137
	収入の部小計 ①	12	3,147,755	3,273,197	125,442
	前年度繰越支払資金	13	3,979,928	4,178,581	198,653
	合 計	14	7,127,682	7,451,778	324,096
支 出	人件費支出	15	1,635,568	1,590,010	△ 45,558
	教育研究経費支出	16	873,717	828,653	△ 45,064
	管理経費支出	17	237,646	256,783	19,137
	施設関係支出	18	45,724	14,877	△ 30,847
	設備関係支出	19	37,127	34,355	△ 2,772
	資産運用支出	20	0	220,726	220,726
	その他の支出	21	174,161	187,676	13,515
	資金支出調整勘定	22	△ 54,842	△ 43,904	10,938
	支出の部小計 ②	23	2,949,101	3,089,174	140,073
	翌年度繰越支払資金	24	4,178,581	4,362,604	184,023
	合 計	25	7,127,682	7,451,778	324,096
	収支差額 ①－②		26	198,654	184,023

※記載単位を千円としているため、合計等一致しない場合があります。

① 収入の部

2022 年度 / 2021 年度 / 差異 / 増減%

〔学生生徒等納付金収入〕

2,402,899 / 2,364,349 / 38,550 / 1.6%

授業料、入学金、実習料、教材費及び教育充実資金の収入です。短期大学の令和 4 年度の入学者の減少に伴い、入学金が減収となったものの、大学では本年度が看護学部設置 4 年目に当たり、1 学年分の学生数が増加したことにより、3,855 万円の増収となりました。

〔手数料収入〕

28,150 / 31,428 / △3,278 / △11.6%

入学検定料収入は、学力型入試等の志願者数の減少により、328 万円の減収となりました。

〔寄付金収入〕

15,662 / 17,897 / △2,235 / △14.3%

後援会組織からの助成金等がありましたが、224 万円の減収となりました。

〔補助金収入〕 442,928／399,048／43,880／11.0%

国庫補助金のうち、私立大学等経常費補助金は、3 億 1,655 万円となり、3,505 万円の増収となりました。また授業料等減免交付金は 945 万円の増収、地方公共団体補助金は、岐阜県私立大学地方創生推進事業補助金(大学)が 470 万円の増収となり、補助金収入全体で、4,388 万円の増収となりました。

〔資産売却収入〕 0／200,084／△200,084／△100%

2022 年度において、資産売却収入はありませんでした。

〔付随事業・収益事業収入〕 11,815／11,914／△99／△0.8%

大学において、受託事業収入が 250 万円の増収となった一方で、短期大学において、免許状更新講習料収入がなくなったことなどにより、全体として 10 万円の減収となりました。

〔受取利息・配当金収入〕 12,341／6,381／5,960／51.7%

定期預金等の受取利息収入です。内訳は、定期預金利息 68 万円、有価証券運用利金 1,166 万円です。

〔雑収入〕 71,300／84,983／△13,683／△19.2%

私立大学退職金財団からの退職金交付金額及び施設設備利用料が主な収入です。退職者の減少による私立大学退職金財団交付金の減収、施設設備利用料の減収により、全体として 1,368 万円の減収となりました。

〔前受金収入〕 454,786／502,597／△47,811／△10.5%

2022 年度末の入学手続者納付金です。入学手続者数が減少したことにより、4,781 万円の減収となりました。

〔その他の収入〕 400,091／239,985／160,106／66.7%

大学において、減価償却引当特定資産の買い替えを行い、減価償却引当特定資産 2 億 78 万円を取り崩したことで増収となりました。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「前年度未収入金」、「前期末前受金」として控除しています。未収入金の主な内容は、私立大学退職金財団からの退職金交付額 5,880 万円、岐阜協立大学親和会からの 595 万円です。また、前期末前受金は 5 億 260 万円です。

② 支出の部

2022年度／2021年度／差異／増減%

〔人件費〕 1,590,010／1,635,568／△45,558／△2.9%

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等で、将来の退職金支出に備えた退職金財団掛金も含まれています。その退職金財団交付金の掛金率の減少が主な減額要因です。

〔教育研究経費支出〕 828,653／873,717／△45,064／△5.4%

学生への奨学事業（学費減免、私費留学生奨学金等）、課外活動助成事業（強化・準強化指定クラブ合宿費、遠征費）、学部学科運営費が主な支出で8億2,865万円となりました。2022年度において、大学・短期大学ともに大きな修繕を行っていないことが主な減額要因です。

〔管理経費支出〕 256,783／237,646／19,137／8.1%

大学において、広告費が373万円、委託・報酬・手数料が798万円（第三者委員会関連）増額したこと、短期大学において、中庭の修繕費が増額したことが主な増額要因です。

〔施設関係支出〕 14,877／45,724／△30,847／△307.3%

短期大学において、B、D、G号館のトイレ改修工事を行ったものの、大学では大きな施設関係の支出はなく、全体として3,085万円の減額となりました。

〔設備関係支出〕 34,355／37,127／△2,772／8.1%

大学において、教学システムの機能追加を行い増額となったものの、短期大学において減額となったため、全体として277万円の減額となりました。

〔資産運用支出〕 220,726／0／220,726／100%

大学において、減価償却引当特定資産の買い替えを行い、2億24万円を支出しました。また、退職給与引当特定資産に2,000万円の繰り入れを行いました。

〔その他の支出〕 187,676／174,161／13,515／7.8%

前年度支出のうち実際の資金の支払いを当期に行った「前期末未払金支払支出」5,306万円等で、全体で1億8,768万円となりました。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として4,287万円、「前期末前払金」として64万円の合計4,351万円を控除しました。

(2) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、資金の移動を伴わないもの(現金の出入りの他に消費していくもの)として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を表したもので、学校法人の経営状況を示し企業会計の「損益計算書」にあたるものです。

また、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの区分会計を導入し、学校法人の経常的活動、臨時的活動に分けて収支を明らかにしています。

さらに、学校法人は安定的かつ永続性保持のために基本金組入額という企業会計とは異なる処理をしています。基本金は、将来校舎等の再取得に必要な基金として積み立てることを目的としているため、当該年度の収支差額から控除したうえで収支バランスをみるというのが学校法人会計の特徴です。

事業活動収支計算書の収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、事業活動収支計算書固有の内容について主なものを説明します。

① 収入

事業活動収入計は、学校法人の負債(返済義務のない収入)とならない収入のことです。従って、資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

	2022年度/2021年度/差異/増減%
〔その他の特別収入〕	3,016/10,012/△6,996/△332.0%

科学研究費補助金による物品の取得及び団体・個人から寄贈された図書等を現物寄付として計上しました。

○事業活動収支計算書(PL)

(単位:千円)

事業活動収支計算書（FTE）			大垣総合学園			
科 目			N0	2021年度決算	2022年度決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	1	2,364,349	2,402,899	38,550	
	手数料	2	31,428	28,150	△ 3,278	
	寄付金	3	18,315	15,662	△ 2,653	
	経常費等補助金	4	394,771	442,928	48,157	
	付随事業収入	5	11,914	11,815	△ 99	
	雑収入	6	84,983	71,300	△ 13,683	
	小 計	7	2,905,760	2,972,754	66,994	
	人件費	8	1,636,173	1,604,726	△ 31,447	
	教育研究経費	9	1,254,768	1,225,428	△ 29,340	
	(内、減価償却額)	10	(380,575)	(399,290)	(△ 4,541)	
	管理経費	11	304,388	298,982	△ 5,406	
	(内、減価償却額)	12	(66,740)	(42,031)	(△ 1,664)	
	小 計	13	3,195,329	3,129,136	△ 66,193	
	収支差額 ①	14	△ 289,569	△ 156,382	133,187	
教育活動外収支	受取利息・配当金	15	6,380	12,341	5,961	
	小 計	16	6,380	12,341	5,961	
	収支差額 ②	17	6,380	12,341	5,961	
経常収支差額		18	△ 283,189	△ 144,041	139,148	
特別収支	資産売却差額	19	0	0	0	
	その他の特別収入	20	10,012	3,016	△ 6,996	
	小 計	21	10,012	3,016	△ 6,996	
	資産処分差額	22	3,903	5,191	1,288	
	小 計	23	3,903	5,191	1,288	
	収支差額 ③	24	6,109	△ 2,175	△ 8,284	
基本金組入前収支差額 ①+②+③		25	△ 277,081	△ 146,216	130,865	
基本金組入額合計		26	△ 23,901	0	23,901	
当年度収支差額		27	△ 300,982	△ 146,216	154,766	
前年度繰越収支差額		28	△ 3,216,326	△ 3,496,531	△ 280,205	
基本金取崩額		29	20,777	39,866	19,089	
翌年度繰越収支差額		30	△ 3,496,531	△ 3,602,881	△ 106,350	

※記載単位を千円としているため、合計等一致しない場合があります。

② 支出

事業活動支出計は、資金収支計算書の資本的支出にあたる「施設関係支出」、「設備関係支出」の代わりに「教育研究経費」及び「管理経費」に減価償却額を加算し、資金の流れだけを表す「その他の支出」等は除かれます。減価償却額は、建物や機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

〔資産処分差額〕 5,191／3,903／1,288／33.0%

教育研究用機器の更新、図書の除却及び早期償還による有価証券（事業債）の処分差額（購入価額と売却価額の差）等を計上しています。大学において、有価証券の買い替えを行ったことにより、311 万円の処分差額が生じたことが主な増額要因です。

③ 基本金

〔基本金取崩額〕

大学は、第 1 号基本金として、建物(学生会館 WI-FI 無線 LAN 敷設工事)、構築物(大学北側駐車場フェンス設置等)、教育研究用機器及び図書を取得したものの、教育研究用機器の一部除却をしたことから、6,954 万円の取り崩しとなりました。一方、第 4 号基本金として、3,100 万円繰り入れたため、大学の基本金全体で、差引き 3,854 万円の取り崩しとなりました。

短期大学は、第 1 号基本金として、建物（トイレ改修工事、高圧機器更新工事等）で、1,267 万円の繰り入れとなったものの、第 4 号基本金として、1,400 万円を取り崩したため、差引き 133 万円の取り崩しとなりました。

以上により、法人全体では、3,987 万円の取り崩しとなりました。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、169 億 6,653 万円となり、前年度末に比べて 1 億 7,654 万円減（△1.0％）、負債の部の合計は、11 億 4,645 万円となり、前年度末に比べて 3,033 万円減（△2.6％）、純資産の部は、158 億 2,009 万円となり、前年度比 1 億 4,622 万円（△0.9％）の減少となりました。

貸 借 対 照 表

2023（令和5）年3月31日

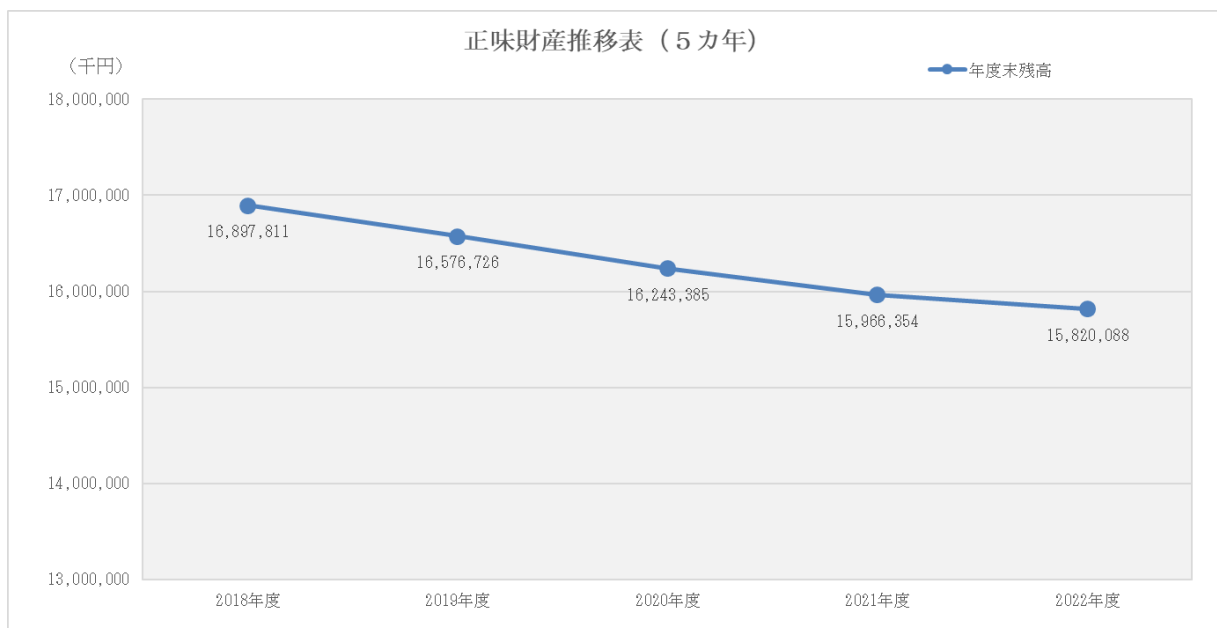
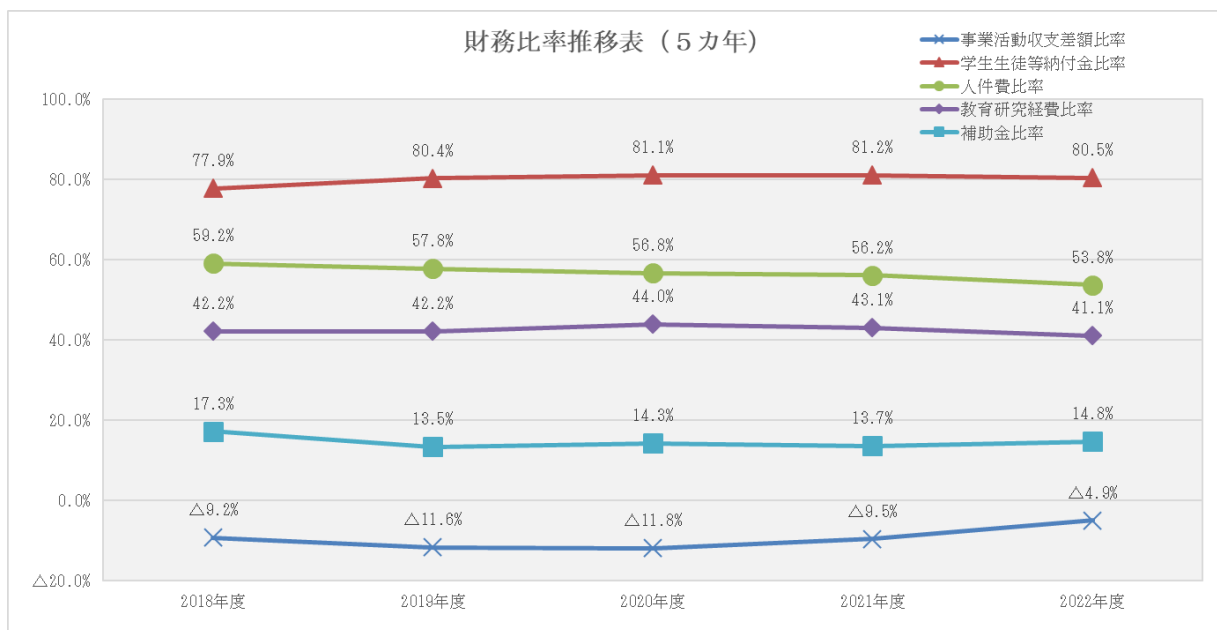
（単位：千円）

資産の部			
科 目	2022年度	2021年度	増 減
固定資産	12,524,462	12,898,826	△ 374,364
有形固定資産	8,283,081	8,669,049	△ 385,967
特定資産	3,862,685	3,845,849	16,836
その他の固定資産	378,694	383,927	△ 5,232
流動資産	4,442,071	4,244,250	197,821
資産の部合計	16,966,534	17,143,077	△ 176,543
負債の部			
科 目	2022年度	2021年度	増 減
固定負債	476,259	465,481	10,778
流動負債	670,186	711,290	△ 41,104
負債の部合計	1,146,446	1,176,773	△ 30,327
純資産の部			
科 目	2022年度	2021年度	増 減
基本金	19,422,969	19,462,835	△ 39,866
第1号基本金	19,001,969	19,058,835	△ 56,865
第3号基本金	200,000	200,000	0
第4号基本金	221,000	204,000	17,000
繰越収支差額	△ 3,602,881	△ 3,496,531	△ 106,350
翌年度繰越収支差額	△ 3,602,881	△ 3,496,531	△ 106,350
純資産の部合計	15,820,088	15,966,304	△ 146,216
負債及び純資産の部合計	16,966,534	17,143,077	△ 176,543

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

正味財産	15,820,088	15,966,304	△ 146,216
------	------------	------------	-----------

2. 経年比較

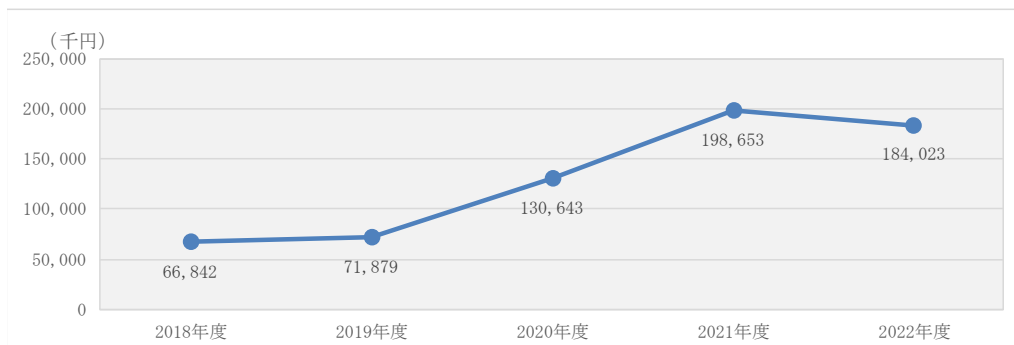


資金収支計算書（C F）

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を表します。

【表 1】資金収支差額の推移

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
合計	66,842	71,879	130,643	198,653	184,023



事業活動収支計算書（P L）

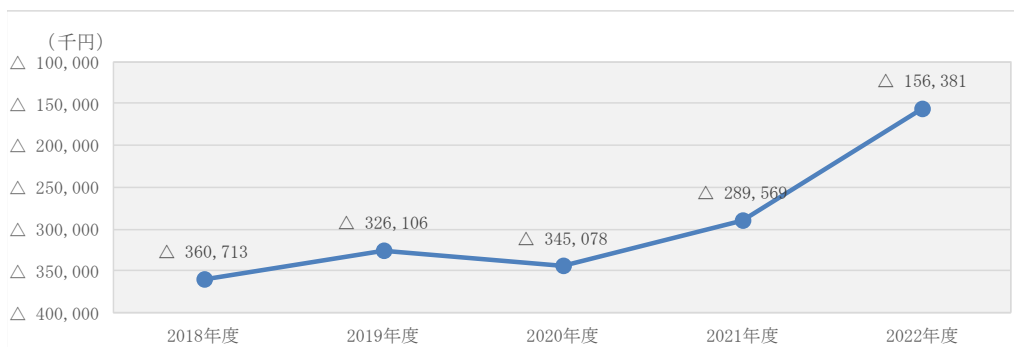
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と、基本金組入れ前と後の収支の均衡状況を明らかにした、学校法人の経営状況を表す計算書です。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となります。

＜教育活動収支差額＞

学校法人の経常的な活動のうち、主に本業である教育活動に係る収支状況を表します。

【表 2】教育活動収支差額の推移

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
合計	△ 360,713	△ 326,106	△ 345,078	△ 289,569	△ 156,381

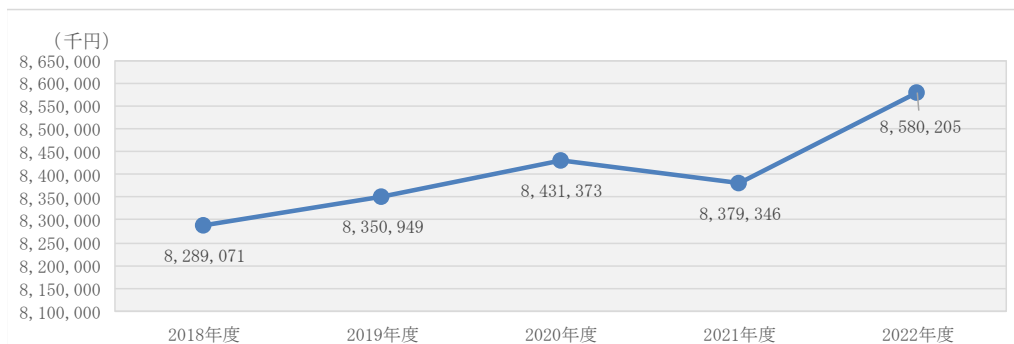


貸借対照表（B / S）

年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状態を表します。資金総額とは、特定資産（退職給与引当特定資産等）、その他の固定資産（有価証券）及び流動資産（現金預金）の合計額である。

【表 3】資金総額の推移

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
合計	8,289,071	8,350,949	8,431,373	8,379,346	8,580,205





岐阜協立大学

2022 年度事業報告

建学の精神・社会的使命・教育目的・教育理念

1. 建学の精神

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の4つの言葉を導き、建学の精神としています。創造発見とは、これまでなかった新しい価値を生み出すことです。知才涵養については、社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目されます。資質発揚も、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味合いも込められていると推察できます。同じく設立趣意書に書かれていた、地元先覚の要望に応えるという決意は、今日の言葉でいえば、まさに地域貢献ということになるでしょう。



設立50周年の際、この4つの言葉を右のように意匠化し様々なところで用いています。

2. 社会的使命

建学の精神の語句の内容をさらに簡潔にまとめるため、4つの建学の精神の頭文字を取ると、「創知資地」となります。これは、「知を創り、地に資する」と読み下すことができ、これこそが本学の社会的使命の簡潔な表現であると考えます。

3. 教育目的

「地域に有為の人材を養成する」

4. 教育理念

自主創造教育（新たな価値をうむ）

…さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てます。

地域実践教育（地域で学び、地域をつくる）

…講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成します。

キャリア形成教育（キャリアを拓く）

…専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開します。

岐阜協立大学の沿革

1967年 1月 23日	学校法人岐阜経済大学及び岐阜経済大学経済学部第一部経済学科（入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
1967年 4月 1日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
1968年 2月 3日	同 経済学部第二部経済学科（入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
1968年 4月 1日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部及び同二部に教員養成課程開設
1976年 2月 28日	学生定員変更届（経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人）
1983年 4月 1日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
1985年 4月 1日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人）
1985年 12月 25日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員 150 人、総定員 600 人）の設置認可
1986年 4月 1日	経済学部第一部産業経営学科開設
1987年 3月 31日	経済学部第二部経済学科廃止認可
1987年 4月 1日	経済学部第一部を経済学部部に改称
1990年 12月 21日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員 100 人）
1993年 12月 21日	経営学部産業経営学科〔入学定員 150 人、収容定員 600 人（期間付入学定員 100 人）〕及び経営情報学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
1994年 4月 1日	経営学部産業経営学科及び経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
1999年 10月 22日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
1999年 12月 22日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成 16 年までの期間付入学定員 50 人）
2000年 4月 1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設 経済学部経済学科の入学定員を 350 人に変更
2000年 12月 21日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
2001年 4月 1日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科に改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員 10 人） 留学生別科開設（入学定員 30 人）
2002年 4月 1日	経営学部ビジネス戦略学科の期間付入学定員の廃止認可 （平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする）
2003年 7月 1日	地域連携推進センター設置
2004年 4月 1日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
2006年 4月 1日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員 70 人、収容定員 280 人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
2007年 3月 29日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
2007年 4月 1日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員 40 人）と介護福祉専攻（入学定員 30 人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更
2008年 4月 1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科に改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科に改称
2009年 4月 1日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を 40 人に変更
2011年 3月 31日	経営学部ビジネス戦略学科廃止
2012年 4月 1日	経済学部公共政策学科（入学定員 40 人、収容定員 160 人）の開設 経済学部臨床福祉コミュニティ学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 90 人に変更 経営学部情報メディア学科の入学定員を 70 人に変更
2014年 3月 11日	（公財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
2017年 1月 11日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017年 3月 31日	学校法人岐阜経済大学解散
2017年 4月 1日	学校法人大垣総合学園設立
2019年 4月 1日	看護学部看護学科（入学定員 80 人、収容定員 320 人）の開設 岐阜経済大学を岐阜協立大学に名称変更
2021年 3月 16日	（公財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）

事業の概要

I. 教育改革

(1) 看護師・保健師の養成

看護学部1期生が、2023年3月に卒業しました。卒業生は4年間の学びの成果を存分に発揮し、高い合格率の結果に結びつきました。

引き続き、質の高い教育（高度医療から地域医療までの包括的なカリキュラム、社会力を高める豊富な教養科目やプログラム）と卓越した充実の学修環境、そして、担任制やチューター制を採用し学生の個別性に合わせた細やかな支援で、看護師・保健師を養成していきます。

(2) 「ディプロマサプリメント」と「学生ポートフォリオ」の完成

学生自ら学修成果の達成度、成績情報を活用できるシステム「ディプロマサプリメント」と、学生が学修目標、学修成果を自ら記録できるシステム「学生ポートフォリオ」が完成しました。

今後は、完成した学生の学修支援システムを学生の伸長への支援に積極的に活用する予定です。

(3) 「データサイエンス」副専攻制度の構築

2023年4月より新入学生がデータサイエンス教育を履修（履修証明プログラム）できるように、学部学科横断の体系化された教育プログラムで構成された副専攻制度を整備しました。このことにより、副専攻を履修した学生には、「履修証明書」を発行します。

【補足説明】

本学におけるデータサイエンス教育は「出口に応じた人材の質を担保する仕組みの構築」「教育プログラムからの認定を就職等へ活用」を主な目的としています。

(4) 厚生労働省の専門実践教育訓練の指定講座の認定

本学大学院で開講している職業実践力育成プログラムが厚生労働省の専門実践教育訓練の指定講座に認定されたことにより、本学の教育力をより多くの社会人に提供することにつながります。

(5) 三つのポリシーの見直し

大学協議会において、本学の三つのポリシーを見直しの留意事項（学部間の連携、作成単位と大学としての一体感、使命・目的及び教育目的との整合性、一体性・整合性等）を確認し、ポリシーの見直し仕組み、ポリシーの評価方法等を引き続き検討することとしました。

II. 学生生活の充実（キャンパス整備を含む）

(1) スポーツ局の設置

大学スポーツを総合的に振興し、学生の誰もが学業を充実させながら安全に競技スポーツを実践するための基盤的環境を整備するとともに、地域に根差す大学スポーツの多様な価値を高め、地域の力強い発展と卓越性を追求する人材の輩出に寄与することを目的にスポーツ局を設置しました。

(2) アクティブラーニング用教室の整備

8号館の2階に、アクティブラーニング用の教室を2部屋整備しました。本学の教育理念にある「地域実践教育(地域で学び、地域をつくる)」の場所として、2023年度以降も、今まで以

上に、講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察する循環の場となることが期待できます。

(3) 社会福祉士国家試験受験対策のための学習環境の整備

8号館1階に社会福祉士国家試験受験対策室を整備し、本学の福祉系の教員も学生の受験勉強を支援することで、社会福祉士を養成する環境がハード、ソフトの両面で整いました。2022年度の実績として、学生自身の頑張りとは本学の教員の熱心な指導により、社会福祉士国家試験の合格者を輩出することができました。

(4) 岐阜県の「令和4年度岐阜県地方創生推進事業費補助金」、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜の「学生による地域課題解決提案事業」に採択

「学生による地域課題解決提案事業」には、本学から3つのグループが採択され、12月に岐阜大学のサテライトキャンパスで行われた成果報告会に参加し、1年間の取り組みを発表しました。

「岐阜県地方創生推進事業費」に、テーマ「県内就職促進および人材育成事業」で採択され、年間を通して、様々なキャリア形成支援、就職支援の取り組みを実施しました。高い就職率を維持することにつながる事業となりました。

(5) 本学学生の課外活動での活躍

本学水泳部の学生が、『UNIVAS AWARDS 2022-23』パラアスリート・オブ・ザ・イヤー優秀賞を受賞しました。

【補足説明】

大学スポーツ全体の活性化を目的に、競技成績だけでなく、学業充実や安全安心、大学スポーツの盛り上げ等に著しい成果をあげた学生アスリートやスポーツに関わる学生、OB・OG、指導者、団体を選出する表彰制度

Ⅲ. 地域への貢献と連携・研究の推進

(1) 第5回高校生ビジネスアイデアコンテストの実施

大学創立50周年事業の一環としてスタートした高校生ビジネスアイデアコンテストも5回目を迎え、認知度の高まりから地元のみならず日本全国から応募がありました。17都道府県32校から226件（昨年37件 対昨年度比189件増）から応募があり、11組がオンラインで最終選考のプレゼンテーション大会に臨み、最優秀賞に浜松学芸高等学校の「ウェストマジック」を選定しました。県内高校では、岐阜県立岐南工業高等学校の「アジバトン ～購買で郷土料理を～」が奨励賞でした。

(2) オープンアクセス方針の整備

本学に在籍する教員等によって得られた研究・教育成果を学内外に無償で提供することにより、学術研究の発展に寄与するとともに、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、オープンアクセスに関する方針を定めました。

(3) 地元自治体との連携協定、留守家庭児童教室の充実に向けた連携協力を締結

2022年9月に、大垣市及び大垣市教育委員会と本学は、留守家庭児童教室の充実に向けた連携協力を締結し、年度末には、岐阜県垂井町と連携協定を締結しました。

(4) 新たな公開講座の開始と高大連携講座の拡充

2022 年度より「オープンレクチャーズ（講義型・演習型）」の講座を開講しました。高大連携においても、継続事業の実施に加えて、大垣商業高との情報分野で連携講座、池田高校と探究活動における看護学部との連携講座が新規に実施できました。

【補足説明】

オープンレクチャーズ A（講義型）

本学の教員が講師をつとめる 1 テーマ 1 回完結式の講座です。聴講型の受講スタイルで、ライフステージに沿った学びの場を提供するため、様々なテーマをご用意しています。

オープンレクチャーズ B（演習型）

本学の教員が講師をつとめる連続型の講座です。少人数・演習型の受講スタイルで講師との距離が近い点が特徴です。

IV. 教育組織・マネジメント

(1) 学内組織の活性化に向けての改編

2022 年度においても、第 3 期の大学機関別認証評価の受審を機に内部質保証の環境を整備、学長と各種委員会委員長は教学事業の展開の方向性を事前に協議し、危機管理の面では、新型コロナウイルス感染症への対応を陣頭指揮するなど、大学内での学長のリーダーシップ体制の整備、教育組織・マネジメントの確立を推進しました。

(2) SD・FD 活動の推進

2021 年度に制定した「岐阜協立大学 SD 実施方針」に基づき、様々な SD 活動を実施しました。また、FD 活動の方針も制定し、FD 活動の実質化につながる環境を整備することができました。

2022 年度の主な SD・FD 活動テーマ

- 人事考課・目標管理制度の目的や概要についての理解を深める。
- 2021 年度学校法人大垣総合学園決算報告
- 2022 年度学生募集の総括と 2023 年度学生募集の方針
- PROG テストによる IR データの活用と今後の教育改善に向けて
- 文部科学省の高等教育に関する政策の最新動向とこれまでの経緯
- ハラスメントの無い学園・大学運営（ハラスメント防止・対策委員会との共催）
- 職場のメンタルケア（ラインケア）（岐阜協立大学衛生委員会との共催）
- ハラスメント相談員研修（ハラスメント防止・対策委員会との共催）

(3) SDGs に関する取り組み

大学協議会にて、「GKU にとっての SDGs 取り組み方針（案）」を承認し、今後は、この方針に沿って大学として取り組めることから始めることを確認しました。

2022 年度の主な取り組み

- 学生全員に大学ロゴの入ったマイボトルを持たせ、学内には炭酸水ディスペンサーを設置し、炭酸水を提供することで自販機等のペットボトルではなくマイボトルに炭酸水等を補充して飲用することでペットボトルの使用を減減させる取り組みを実施しました。

- 学祭実行委員会とも協働し、先の学祭においてステージ企画「SDGs オープンディスカッション」を実施しました。
- 学内で SDGs ワークショップを開催し、ワークショップでは、本学学生、教員、事務職員で岐阜協立大学が取り組むべき SDGs 課題を抽出しました。
- 本学の「SDGs 推進ロゴマーク」を決定しました。
- SDGs の実装にむけた取り組みの第一歩として、全在学生へのマイボトルの配布し、学内には学生が無料で利用できる炭酸水のサーバーの設置を記念して、「SDGs ACTION！ 開栓式・公開ディスカッション」を行いました。
- 「GKU にとっての SDGs 取り組み方針」を決定しました。

V. 戦略的経営

(1) 教職員の人事評価制度の制定

2022 年度より、教職員の人事評価制度が開始しました。制度の目的にあるように、教職員の就労意欲向上、意識改革につながるものとなったと思われますが、今後は、個々の取り組みが、組織としての一体性に向けたものになるよう、常に制度の在り方を検討することが必要となります。

(2) 「教育の質に係る客観的指標」の評価項目に係る取り組みの推進

「教育の質に係る客観的指標」の評価項目への取り組み度合いにより、文部科学省の一般補助金が増減しますが、2022 年度は、その評価項目に係る事業を積極的に推進した結果、一般補助金の増額につながりました。

(3) 中期計画（2023 年度から 2027 年度）の制定

第 1 期中期計画の最終年度である 2022 年度は、当該年度の事業実施とともに 5 年間の総括を行いました。同時に、次の 5 年間の中期計画を制定しました。制定した中期計画では、「2027 年までに学生の成長力 NO.1 の教育を実践し社会貢献する学園となる」及び 4 つの重要目標達成指標（KGI）を達成するための取り組みを定めました。

＜令和４年度卒業者の進路状況＞

学部名	学科名	卒業者 (名) (a)	進学者 (名)	就職 希望者 (名) (b)	就職者 (名) (c)	卒業者に 占める 就職率 (c/a)	希望者に 占める 就職率 (c/b)
経済	経済	76	0	73	71	93.4%	97.3%
	公共政策	47	0	42	42	89.4%	100.0%
経営	情報メディア	56	0	53	52	92.9%	98.1%
	スポーツ経営	158	3	147	144	91.1%	98.0%
看護	看護	67	0	65	65	97.0%	100.0%
合 計		404	3	380	374	92.6%	98.4%

＜主な就職先等＞ ●上場企業 ■スポーツ実績による就職

経 済 学 科：イオンリテール(株)、越前市役所、岐阜県庁(小中学校事務職員)、岐阜県警察本部(警察行政)、岐阜市役所、岐阜トヨタ自動車(株)、(株)クスリのアオキ●、(株)GenkyDrugStores●、西濃運輸(株)、関信用金庫、セブン工業(株)●、大同メタル工業(株)●、トヨタカローラ名古屋(株)、(株)ドン・キホーテ、兵庫県警察本部(警察官)、森松工業(株) ほか

公 共 政 策 学 科：揖斐川工業(株)、大垣市役所、大野町社会福祉協議会、海津市役所、北方町役場、神戸町役場、岐阜市消防本部、静甲(株)●■、ジャパンベストレスキューシステム(株)●、(福)聖隷福祉事業団、関ヶ原町役場、大学生協事業連合東海地区、(株)東知、(株)トーカイ●、トーテックフロンティア(株)、(株)西原商会、(株)ユタカファーマシー、(医)洛和会、和光会グループ ほか

情報メディア学科：(株)アイエー、エスユーエス(株)、エンゼルランプ(株)、大垣西濃信用金庫、ぎふ農業協同組合、岐阜県教育委員会(正規)、スジャータめいらくグループ、積水ハウス(株)●、(株)第一コンピュータリソース、東海ソフト(株)●、トランコム(株)●、日本空調サービス(株)●、(株)パナホーム愛岐、(学)平野学園清凌高等学校、福田刃物工業(株)、美濃屋(株) ほか

スポーツ経営学科：愛知県警察本部(警察官)、イビデン(株)●、オーエスジー(株)●■、岡崎信用金庫、関西電力(株)●、(株)岐阜フットボールクラブ■、下呂市消防本部、(株)コロナ●、三協立山(株)●、三甲(株)■、塩野義製薬(株)■、静甲(株)●■、ジャパンマテリアル(株)●、シャンソン化粧品(株)、神鋼造機(株)、総合警備保障(株)●、兵庫県警察本部(警察官)、北陸電気工業(株)●、明治安田生命保険(相)、豊証券(株) ほか

看 護 学 科：大垣市民病院、大垣徳洲会病院、大阪府立機構大阪母子医療センター、春日井市民病院、岐阜県総合医療センター、名古屋市立大学医学部附属西部医療センター、岐阜清流病院、岐阜赤十字病院、岐阜ハートセンター、国立がん研究センター中央病院、JA 岐阜厚生連(久美愛厚生病院・岐北厚生病院・西美濃厚生病院)、高山赤十字病院、名古屋市立大学病院、藤田医科大学ばんだね病院 ほか

【スポーツ実績での就職者 27名】(※再掲)

クラブ名	就 職 先	人数
硬式野球部	イスコジャパン(株)、オーエスジー(株)、建築工房RISE(株)、佐藤建設(株)、三甲(株)、大和ガス(株)、(株)新津組、(株)矢場とん	10
サッカー部	(株)岐阜フットボールクラブ、(株)スズキモーター和歌山、(株)オネステック、(株)ムジコ・クリエイト	8
男子バレーボール部	東京東信用金庫	4
女子バレーボール部	(株)大野石油店、(福)絆、ぎふ農業協同組合【2】、(株)ソミック石川、東京東信用金庫、(一社)日田市医師会日田検診センター【2】、(一社)プレス浜松、(株)MarSol	4
女子ソフトボール部	塩野義製薬(株)、静甲(株)【2】、(株)鳥越樹脂工業	1
計		27

学 科	人数
経済学科	1
公共政策学科	1
スポーツ経営学科	24
情報メディア学科	1
計	27



大垣女子短期大学

2022 年度事業報告

建学の精神

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、
それらを生かして社会に貢献して人々を支え活躍できる社会人としての女性を育成する。

教育方針

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1) 一人ひとりの学生を大切にして主体性と自律性を培う教育 | (学生重視の姿勢) |
| 2) 目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育 | (知識技能の習得) |
| 3) 徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育 | (徳・知・体の調和) |
| 4) 自然や社会の環境と生命を大切にしていく感性を磨く教育 | (環境と生命重視) |
| 5) 地域社会への貢献をととして自己効力感を体得できる教育 | (地域貢献の取組) |
| 6) 各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育 | (学科交流の推進) |

大垣女子短期大学の沿革

1969 年 2 月	学校法人大垣女子短期大学 設立認可 大垣女子短期大学 設置認可 幼児教育科第一部 設置認可
1969 年 4 月	同 上 開 設
1970 年 1 月	幼児教育科第三部 設置認可
1970 年 4 月	同 上 開 設
1971 年 1 月	美術科、音楽科 設置認可
1971 年 4 月	同 上 開 設
1974 年 2 月	保健科第一部 設置認可
1974 年 4 月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
1977 年 1 月	保健科第三部 設置認可
1977 年 4 月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
1987 年 4 月	保健科第一部、保健科第三部を歯科衛生科第一部、歯科衛生科第三部 に名称変更認可
1989 年 6 月	美術科を デザイン美術科 に名称変更認可 (美術科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、デザイン美術科とともに寄附行為に併記する。)
1990 年 12 月	国際教養科 設置認可
1991 年 4 月	同 上 開 設
1991 年 5 月	美術科の名称にて入学した学生が卒業 (1991 年 3 月 21 日) したため、美術科を削除する寄附行為変更認可
2000 年 7 月	歯科衛生科第三部、国際教養科を廃止する寄附行為変更認可
2002 年 4 月	歯科衛生科第一部を歯科衛生科に名称変更に伴う寄附行為変更届出 (歯科衛生科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、歯科衛生科とともに寄附行為に併記する。)
2003 年 4 月	歯科衛生科 修業年限 3 年に変更
2004 年 4 月	音楽科を音楽総合科に名称変更に伴う寄附行為変更届出 (音楽科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、音楽総合科とともに寄附行為に併記する。)
2005 年 3 月	幼児教育科第三部 廃科
2006 年 3 月	財団法人短期大学基準協会による 2005 年度第三者評価 (適格)
2006 年 4 月	幼児教育科第一部を幼児教育科に名称変更に伴う寄附行為変更届出 (幼児教育科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、幼児教育科とともに寄附行為に併記する。)
2007 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可 (200 名→300 名)
2008 年 4 月	歯科衛生科 収容定員変更認可 (240 名→150 名)
2009 年 3 月	寄附行為 一部変更認可 (理事定数の削減 10 人以上 13 人以内 → 8 人以上 10 人以内、評議員 27 人以上 30 人以内 → 21 人以上 25 人以内)
2010 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可 (300 名→150 名) デザイン美術科 収容定員変更認可 (160 名→100 名) 寄附行為 一部変更認可 (役員、評議員の任期 4 年→2 年)
2012 年 2 月	寄附行為 一部変更認可 (日本中央看護専門学校設置)
2012 年 4 月	学校法人大垣女子短期大学 日本中央看護専門学校 設置 日本中央看護専門学校看護学科 看護師養成所指定 日本中央看護専門学校看護学科 学生募集中止
2012 年 6 月	大垣女子短期大学 収容定員変更認可 (500 名→740 名)
2012 年 8 月	大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定認可
2013 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による 2012 年度第三者評価 (適格)
2013 年 4 月	大垣女子短期大学看護学科 開設 (入学定員 80 名、修業年限 3 年) 大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定
2015 年 3 月	日本中央看護専門学校 廃止
2015 年 4 月	大垣女子短期大学 幼児教育科を幼児教育学科に、デザイン美術科をデザイン美術学科に、音楽総合科を音楽総合学科に、歯科衛生科を歯科衛生学科に、それぞれ名称変更に伴う寄附行為変更届出 (大垣女子短期大学幼児教育科、デザイン美術科、音楽総合科、歯科衛生科の在学学生に対する経過措置あり)
2017 年 1 月	学校法人大垣総合学園 設立認可
2017 年 3 月	学校法人大垣女子短期大学 解散
2017 年 4 月	学校法人大垣総合学園 設立
2018 年 4 月	看護学科 学生募集停止
2020 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による 2019 年度認証評価 (適格)
2021 年 3 月	看護学科 廃止

事業の概要

I. 教育改革

学校法人大垣総合学園の基本理念のもと、建学の精神を明確化した教育理念と学科の設置目的、これらを具体的に示した3つのポリシーを全学、学科、教養科目、キャリア教育について定め、見直しを行い、学生要覧、ホームページにも掲載し周知してきました。

シラバスでは、全授業科目で「到達目標」を定め、本学が目指す教育とそれぞれの授業目標につながる仕組みづくりとなっており、いわゆる学力の3要素に準拠した4観点に基づく三つの方針・到達指標・授業到達目標に全学で統一することとしています。さらに、「到達指標」のルーブリック化を図るとともに、三つの方針に加えて、本学教育の基本的な方針として学修成果等の検証に関するプラン（アセスメント・プラン）を定めています。こうして卒業認定・学位授与の方針（DP：ディプロマ・ポリシー）を中心とする「教育に関する基本方針」はもとより、それを具体化した各学科の教育目標、到達指標、さらに各授業科目における到達目標も明確にし、育成していく人材像とその具体的内容を明らかにしていくことで、建学の精神がすべての目標につながるよう努めてきました。

学習の動機付けや習慣形成のためには、教育課程全体の中で、初年次教育の適切な位置付けが重要であることから、「初年次教育スタートプログラム」を、少人数の学生に対してきめ細かい指導と支援を行う教育活動の取組として、全学科混成の少人数グループによる「初年次教育基礎ゼミ」で行い、このスタートプログラムによる学生の「理解」をもとに、すべての学生が充実した学びを目指していけるようになるために、1年次生を対象とする他の授業や取組、行事、課外活動等でも、全教職員をあげて初年次教育にも取り組んできました。

II. 学生生活の充実

学納金延納等の相談対応、日本学生支援機構の奨学金及び日本学生支援機構以外の奨学金の案内など、それぞれの事情に合わせて対応しました。また、国の高等教育修学支援新制度（授業料減免と給付型奨学金）の審査基準及び手続方法の周知及び指導を適切に行いました。

学生の生活支援のための組織として、学生支援委員会に学生生活部会を組織しており、各学科の教員、学生相談室担当教員、学生・キャリア支援課職員で構成しています。また、アカデミック・アドバイザー制度を取り入れており、個々の教員がアドバイザーとして学修支援や生活支援を含めた学生指導を行いました。また、学生・キャリア支援課（保健室担当を含む）が中心となって、厚生補導や健康管理を行い、学生相談室及び保健室とも連携を図り、退学者の防止や学生の心のケアに努めました。

キャリア支援の観点では、就業先が学生に求めるものについて、学科により異なることが分かっており、学科の特性を活かした専門職への就職に加え、就業力、社会人基礎力、コミュニケーション能力を養うことに重点を置いた取組を行ったことで、一般企業への就職率も高くなりました。

また、学科のアカデミック・アドバイザーによる個別指導に加え、事務職員による個別相談体制を充実させ、個々の学生の事情に合わせた地道な就職相談の活動により、就職率は98.2%

となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に注意しながら、学内者のみで対面でのみずき祭を実施し、学友会主導でクリスマス企画を実施するなど、学生行事や課外活動を徐々に再開し、学生生活の充実を図りました。

Ⅲ. 地域への貢献と連携

文部科学省認定の職業実践力育成プログラム(BP)には、今年度も積極的に取り組みました。「音楽療法コース」(音楽総合学科)では社会人2名が課程を修了。「子どもの発達と援助学コース」(幼児教育学科)では社会人28名と在学生16名が課程を修了し、履修証明書を授与しました。

地元の行政、教育、福祉の各機関への「子どもの発達と援助学コース」開設の認知が広がり、新たな連携協定締結先が増加し、特別公開講座を“医療と福祉・教育現場との連携的アプローチ”というテーマで開催するなど、本学が地域の知の拠点となり、地域貢献の役割を発揮することができました。

学内に開設の子育てサロン「ぷっぷあ」に加え、包括連携協定を締結している大垣市からの依頼にもとづく大垣市の委託事業「子育てママ大学」は、新型コロナウイルス感染予防対策を行ったうえで予定回数を開催することができました。

そのほか、大垣市の商店街活性化のためのイベント「まちなかテラス」に各学科が参加し、加えてそのチラシやマスコットキャラクターを作成しました。他には大垣市の若年層消費者啓発「買輩革命」プロジェクトに参加するなど、大垣市主催のイベントに貢献することができました。

Ⅳ. 教育組織・マネジメント

学長を委員長とする「自己点検・評価委員会」において、ALOが学内の連絡調整をしながら各部署が横断的な視点を持って全学が組織的かつ日常的に活動に取り組み、前年度の自己点検・評価報告書を作成しました。

教員の教育力をさらに高めるため、全学FD研修会を2回開催しました。第1回目の9月は、“ICT教育の推進について、課題を把握し相互の共通認識を深めよう”と題し、第2回目の3月は、令和5年度実施予定の『基礎力リサーチ』に焦点を当て“令和5年度に向けた『基礎力リサーチ』の活用方法”と題した内容で、それぞれ実施しました。

また、9月のFD研修会と同日に、全学SD研修会として教職員向けSDGsに関する講習会(外部講師を招聘)を実施し、教職員の教職協働への理解を深めました。

建学の精神に基づく教育理念、設置目的を達成するため、教育課程の実施に係る内部組織を整備して教育を実践するとともに、評価・改善を図りながら教育の質向上を図る、組織的な取組について明文化した「教学マネジメントに関する要項」にもとづき、内部質保証に組織的に取り組みました。

V. 戦略的経営

学生募集のための広報活動として、オープンキャンパスごとに参加者数等の情報を共有し、高校訪問の活動を強化しました。また、YouTube や Instagram 等 SNS を活用して学内の日常を発信しました。ほかには、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オープンキャンパスの日程が合わない人を対象に個別見学会を実施しました。

教員及び事務職員の定数管理は、経営的観点も十分考慮したうえで教育の質の低下を招かないことを最優先に適切に行いました。また、教育のより一層の改善を図るため、前年度に引き続いて人事評価を行い、教職員が自己の活動や目標を点検し、自己評価することで教職員の意識改革を促し活性化をはかりました。

2022 年度は第 1 期中期計画の最終年度であることから 5 年間の総括を行い、次の第 2 期中期計画を制定しました。

＜2022 年度卒業者の進路状況＞

(2023 年 5 月 1 日現在)

学科名	卒業者 (名) (a)	進学者 (名)	就職 希望者 (名) (b)	就職者 (名) (c)	卒業者に 占める 就職率 (c/a)	希望者に 占める 就職率 (c/b)	岐阜県内の 就職者数 (名)
幼児教育学科	42	0	41	41	97.60%	100%	30
デザイン美術学科	44	0	32	30	68.20%	93.80%	16
音楽総合学科	67	2	55	54	80.60%	98.20%	7
歯科衛生学科	53	2	43	43	81.10%	100%	25
合 計	206	4	171	168	81.60%	98.20%	78

＜主な就職先等＞

幼 児 教 育 学 科：池田町役場、伊勢市役所、市橋保育園、大垣市役所、大垣ひかり保育園、大野こども園、くるみ幼稚園、樹心寮、垂井町役場、日本児童育成園 ほか

デザイン美術学科：安藤鉄工(株)、(株)恵那川上屋、(株)コムズ、サイトー電子(株)、生活協同組合コープあいち、岐阜ドローイング(株)、(株)中広、陶都信用農業協同組合、フタバ(株)、矢橋ホールディングス(株) ほか

音 楽 総 合 学 科：(株)河合楽器製作所、Kラインケア(株)、下呂市社会福祉協議会、(株)松栄堂楽器、西濃通運(株)、野中貿易(株)、(株)フォーラムホテル、(株)村松フルート製作所、(有)ミルズ、陸上自衛隊 ほか

歯 科 衛 生 学 科：えんどデンタルクリニック、おおくま歯科、岡田歯科、けいか歯科クリニック、近藤歯科クリニック、白川病院、にしわき歯科、みずたに歯科クリニック、山口総合歯科、れあ歯科クリニック ほか

＜職種別就職者数(日本標準職業分類の順)＞

(単位:名)

職種	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	合 計
その他の技術者	—	3	—	—	3
幼稚園教諭	2	—	—	—	2
歯科衛生士	—	—	—	40	40
美術・デザイナー・音楽・舞台	—	8	—	—	8
保育士	21	—	—	—	21
幼保職	15	—	—	—	15
社会福祉専門職	—	—	—	—	—
音楽療法士	—	—	2	—	2
楽器修理	—	—	9	—	9
アニメーター	—	1	—	—	1
事務	—	2	12	—	14
営業	—	1	—	—	1
販売	2	5	16	—	23
サービス職業	1	5	2	3	11
保安職	—	—	3	—	3
生産工程	—	5	10	—	15
合 計	41	30	54	43	168

<免許・資格取得状況(ひとりで複数の免許・資格取得あり)>

(単位:名)

免許・資格	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	合 計
保育士資格	42	—	—	—	42
幼稚園教諭二種免許	42	—	—	—	42
ピアヘルパー	22	4	9	—	35
認定ベビーシッター	32	—	—	—	32
社会福祉主事任用資格	42	—	4	50	96
母子支援員任用資格	42	—	—	—	42
准学校心理士	19	—	—	—	19
初級障がい者スポーツ指導員	7	—	—	—	7
音楽療法士(2種)	11	—	3	—	14
レクリエーション・インストラクター	24	—	—	—	24
認定療育士	21	—	—	—	21
介護職員初任者研修修了	—	—	1	—	1
歯科衛生士	—	—	—	45	45